

国立大で「推薦・AO入試」増加！

国立大の推薦入試は東京大・京都大の
新規実施で 77 大学に、AO入試は宇都宮大・
京都大・宮崎大の新規導入で 50 大学に増加！

旺文社 教育情報センター 27年9月

28年大学入試は、今春、先行実施された新課程「数学・理科」に続いて、全教科・科目が新課程対応となる。ただ、27年入試のような旧課程履修者に対する「経過措置」は、センター試験を含め、原則として講じられない。

中教審の『高大接続・大学入試改革答申』（26年12月）で、“多面的・総合的評価”による入学者選抜が提言された中、国公立大の推薦・AO入試の実施、募集人員が増えている。特に、国立大では選抜性の高い有力大における推薦・AO入試の新規実施が注目される。

各国公立大から発表された28年の『入学者選抜要項』や文科省発表の『国公立大学入学者選抜の概要』等を基に、センター試験も含めた28年国公立大入試の概要をまとめた。

28年の受験生数予測

大学受験生数は、約4,000人減の66万2,000人前後か!?

27年の大学受験生数(実数;既卒者含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)は、18歳人口・高卒者数(通信制課程除く。中等教育学校後期課程修了者含む)のともに2年ぶり、1.6%前後の増加などから、26年より約4,000人(0.6%)増の約66万6,000人であった。また、27年は18歳人口・高卒者数の増加に加え、現役生の大学入試への出願状況を示す「現役志願率」(現役志願者数<実数>÷高卒者数)が25・26年の停滞状況(ともに54.9%)から上昇に転じ、55.5%と“55%超え”になったことも受験生増の要因といえる。

28年は、現役志願率が27年並に推移するとみられる中で、18歳人口・高卒者数の1%近い減少が見込まれることなどから、国公立大を合わせた大学受験生数は27年より約4,000人(約0.6%)減の66万2,000人前後と予測される。

一般入試 センター試験

28年セ試志願者数は、約1,000人減の55万8,000人前後か!?
全教科・科目、新課程対応の出題に。

<センター試験の出願予測>

28年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(既卒者、及び高認合格者・通信制課程等含む)は、高卒者数が前年比0.9%減の約105万9,000人と予測されるなか、セ試現役志願率の前年並み、大学・短大のセ試利用の状況(28年は私立4大学増の国公立693大学/公立1短大減、私立2短大減の157公立短大;27年3月末現在の予定数)などを勘案すると、27年より約1,000人減の55万8,000人前後とみられる。

＜試験日程＞

28年セ試は、27年9月29日(火)から10月9日(金)まで出願受付が行われ、28年1月16日(土)・17日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月16日・17日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月20日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月22日(金)の予定。追試験は、1月23日(土)・24日(日)に行われる。

＜受験教科・科目等＞

◆セ試の出題教科・科目、試験枠

24年度から新しい学習指導要領が数学・理科で先行実施された。特に理科は、物理・化学・生物・地学の4領域それぞれが「基礎を付した科目」(「基礎」科目)と「基礎を付していない科目」(「発展」科目)に再編された。新課程対応の27年セ試はこれを受け、理科は4領域それぞれの「基礎4科目」と「発展4科目」の計8科目からの出題となった。

28年セ試もこれを引き継ぐが、数学②の「工業数理基礎」が出題から除外(28年に限り、旧課程履修者用として出題)され、全体の出題教科・科目数は6教科30科目である。28年セ試は、先行実施の数学・理科を含め、全教科・科目が新学習指導要領に基づいて出題される。

一つの試験枠では1科目の選択解答が原則であるが、地理歴史(以下、地歴)、公民、及び理科では最大2科目の選択解答ができる。

◎ 地歴、公民の試験枠

地歴と公民では、24年からそれぞれの試験枠を統合し、[地歴、公民] (10科目。以下、[]は試験枠を示す)から最大2科目の選択解答を可能としている。試験時間は、1科目選択の場合は60分、2科目選択の場合は130分(解答時間は120分)。

◎ 理科の試験枠

理科は出題科目が「基礎」科目と「発展」科目の2系列に再編されたため、理科①(「基礎」科目)と理科②(「発展」科目)の2つの試験枠で実施される。

● 理科①

理科①では、物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から、必ず“2科目”を選択解答する。解答時間60分で、2科目の解答の順序、及び時間配分は自由。「解答用紙」は1枚で、表面に“2科目分”を解答する。

● 理科②

理科②では、物理、化学、生物、地学の4科目から、最大2科目の選択解答を可能としている。試験時間は、1科目選択の場合は60分、2科目選択の場合は130分(解答時間は120分)。

◆「第1解答科目」と「第2解答科目」

セ試の試験枠[地歴、公民]及び理科②において、“2科目選択解答”の場合、最初に解答する科目を「第1解答科目」、次に解答する科目を「第2解答科目」としている。

解答時間は各科目60分であるが、第1と第2の間の10分間に答案回収(第1科目)と解答用紙配付(第2科目)を行う。そのため、試験時間は“130分のぶち抜き”となる。

なお、答案回収等の10分間は休憩時間ではなく、トイレ等の一時退室はできない。

◎ 「2科目試験枠」における大学の「解答科目」の利用方法

国立大では、セ試の試験枠[地歴、公民]及び理科②の「2科目試験枠」(試験時間 130分)における受験者が「1科目利用指定」(試験時間 60分)の学部等に出願した場合、試験時間の「公平性」の観点から、「高得点科目」による可否判定ではなく、「第1解答科目」利用を基本にしている。

◆試験枠[地歴、公民]における利用科目の傾向

28年セ試の試験枠[地歴、公民]における国公立大の地歴と公民の各科目の扱いは、およそ次のようなパターンに分かれる。

① 地歴・公民から2科目又は1科目

地歴のA科目(2単位)及び公民の「倫理、政治・経済」(以下、倫政経。4単位)を含め、地歴と公民(10科目)から、概して文系は2科目、理系は1科目を選択させる。志願者にとっては選択の幅が広く、最も多くみられるパターンである。

なお、教員養成系(文系)などでは「地歴1科目+公民1科目」としたり、「公民2科目不可」としたりするところもみられる。

② 地歴B・公民から2科目又は1科目

上記①において、地歴のA科目を“排除”したパターンである。ただ、公民において、倫理(2単位)と政治・経済(2単位。以下、政経)を排除するところもある。

③ 地歴B・公民4単位科目から2科目又は1科目

上記②で、公民から2単位科目(現代社会<以下、現社>/倫理/政経)を“排除”して倫政経を利用する“地歴・公民4単位科目のみ”のパターンである。

この型は、北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大(各大学とも全学で地歴・公民4単位科目のみ)などの国立難関大や医学科等でみられる。文系は2科目、理系は1科目必須であるが、公民で履修率の高い現社(2単位)の排除は志願者には負担になる。

◆理科の選択解答の方法と利用科目の傾向

◎ 出題科目の選択解答の方法

理科の出題科目は前述した試験枠の理科①と理科②に配置され、2つの試験枠から最大3科目を選択解答できる。具体的には、次のA～Dの“4パターン”から選択解答する。

- A : 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から2科目を選択解答。
(「基礎」2科目選択)
- B : 物理、化学、生物、地学の4科目から1科目を選択解答。(「発展」1科目選択)
- C : 物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎の4科目から2科目並びに物理、化学、生物、地学の4科目から1科目を選択解答。(3科目選択 ; 「基礎2科目+発展1科目」)
- D : 物理、化学、生物、地学の4科目から2科目を選択解答。(「発展」2科目選択)

◎ 大学における利用科目の傾向

各大学・学部(学科)は、28年セ試の理科について、上記のA～Dの4パターンの科目選択方法に基づいて自校の利用科目を指定する。

各大学の学部系統別の利用科目状況をみると、およそ次のような傾向を示している。

なお、利用傾向は、28年の国公立大の前期試験でセ試「理科」を課す学部(文系・理系の両課程をもつ教員養成系等は除く。学科でパターン異なる場合は、最も多いパターンを集計)をベースに、文系、理系、看護・医療・栄養学部系統別に示す(旺文社調べ)。

① 文系：「基礎」2科目又は「発展」1科目が主体

- 国立大：「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=5割強／
「基礎」2科目(A)又は「発展」2科目(D)=2割弱など。
- 公立大：「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=9割弱／
「4パターン」(A～D)のうち、いずれか=1割弱など。

② 理系：「発展」2科目指定を中心に多様な選択パターン

- 国立大：「発展」2科目(D)指定=8割弱／
「発展」2科目(D)又は「基礎2科目+発展1科目」(C)=1割／
「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=0.2割程度など。
- 公立大：「発展」2科目(D)指定=約4割／
「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=約2.5割／
「発展」2科目(D)又は「基礎2科目+発展1科目」(C)=約1割など。

③ 看護・医療・栄養学部系：国立大は“理系パターン”、公立大は“文系パターン”に類似

- 国立大：「発展」2科目(D)指定=5割／
「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=2割など
- 公立大：「基礎」2科目(A)又は「発展」1科目(B)=4割強／
「発展」2科目(D)指定=2割弱など。

④ 教育・教員養成系学部：国立大の教育・教員養成系学部の選択パターンは、文系(国語・英語・社会など)や芸術系などの課程(専攻)は上記の“文系パターン”に、理系(数学、理科など)の課程(専攻)は“理系パターン”を指定する大学が多い。

◎ 大学による複雑な利用方法

各大学・学部(学科)の28年セ試「理科」のパターン別利用方法をみると、「基礎」2科目(A)指定において、「発展」2科目(D)や「発展」1科目(B)受験でも可能とする所謂“みなし措置”を講じたり、「基礎2科目+発展1科目」(C)受験の場合は「基礎」2科目(A)の成績を利用したりするなど、複雑な利用方法も少なくない。

なお、選択方法のパターンCにおいて、「基礎」科目と「発展」科目の組合せで、「同一名称を含む科目同士」の受験は原則として可能である(物理基礎と物理など)。ただし、大学(学部)によっては認めない場合もみられる。

◆英語リスニングの利活用

セ試「英語」の受験者は、原則、筆記とリスニングの双方を受験する。リスニングは音声問題を用いて30分間で解答するが、ICプレーヤーの作動確認等のため試験時間は60分。

大学には筆記(200点満点)とリスニング(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

◎ リスニングの配点

英語の配点(素点)は筆記 200 点満点、リスニング 50 点満点で計 250 点満点。他の外国語(4 科目。筆記のみ)は 200 点満点。そのため、多くの大学・学部では「筆記 200 点・リスニング 50 点を 200 点に換算」(80%に圧縮。筆記：リスニング=4：1 に配分)している。

◆ 「事前登録制」

セ試の「事前登録制」は受験に当たり、出願時の志願票に①“受験教科”(受験の有無)／②地歴と公民(合わせて1教科扱い)の“受験科目数”／③理科の“科目選択方法”(A～Dの“4パターン”から1つを選択)／④“別冊子試験問題(数学②、外国語のみ<英語以外>)の配付希望”を予め登録しておく。

登録内容については「確認はがき」で確認のうえ、訂正期間内での訂正は可能である。訂正期間終了後の訂正はできない。

◎ [地歴、公民]の教科数の扱い

地歴と公民の問題冊子のパッケージ化で、試験枠[地歴、公民]の全受験者には受験教科や科目数にかかわらず同一の問題冊子(2冊)が配付される。そのため、「事前登録」上では“教科区分”がなく、“1教科扱い”となる。

試験当日は、事前登録した受験科目数に基づき、地歴と公民 10 科目の中から選択解答することができる。ただし、「同一名称を含む科目同士」の選択は“不可”。

こうしたことから、セ試出願時に予定していた地歴と公民の“受験教科”を試験当日に変更することが可能(“受験科目数”の変更は不可)であり、志願大学・学部の出願範囲の制約が緩和される。例えば、出願時に「地歴 1 科目+公民 1 科目」を想定した 2 科目登録の場合、試験当日、「地歴 2 科目」または「公民 2 科目」などの受験が可能である。(図 1 参照)

● 出題教科としての扱い

上記のように、試験枠[地歴、公民]においては地歴と公民の教科区分をせず、1教科として扱う。そのため、地歴と公民(2教科)を受験しても、“検定料は1教科扱い”となる。

他方、セ試の出題教科は国語／地歴／公民／数学／理科／外国語の 6 教科であり、地歴と公民は別教科である。したがって、各大学・学部の『入学者選抜要項』や『募集要項』の「セ試利用教科・科目」では、地歴と公民は“別教科”として扱われている。

● [地歴、公民]における受験教科の「事前登録」上の扱い

(図 1)

・登録上、[地歴、公民]を“1教科”として扱うため、次の3つのうちから1つを選択して登録。

A: 1科目受験	} 1教科受験、2教科受験にかかわらず、1教科扱い
B: 2科目受験	
X: 受験しない	

注. 例えば、「B」を登録した場合、試験当日に、「地歴」と「公民」を合わせた10科目の中から自由に2科目の解答科目を選択することができる(同一名称を含む科目同士の選択不可)。

◎ [地歴、公民]、理科②における 2 科目受験登録者の受験上の注意

試験枠[地歴、公民]及び理科②で 2 科目受験を事前登録した場合、登録科目数を訂正せず試験当日に 1 科目のみ(前半又は後半の 1 科目)を受験することはできない。そのため、遅刻者の試験室への入室限度時間までに入室しないと、後半の第 2 解答科目の開始時間までに

余裕があっても、第1・第2解答科目とも受験できなくなる。また、前半の第1解答科目のみを受験して、第2解答科目を受験せずに途中退室することもできない。

◆国立大は、セ試「5教科7科目以上」が定着

国立大では、大学入学者の基礎学力を担保する観点から、平成12年の国大協「総会」において、「国立大志願者(一般入試)については、原則としてセンター試験“5教科7科目”(国大協では当時、地歴と公民合わせて1教科<社会>と表示)の受験を課す」(『国立大学の入試改革～大学入試の大衆化を超えて～』提言)とされた。

各国立大では、国大協のセ試「5教科7科目」提言を受け、16年から前期試験を中心にしてセ試「5教科7科目以上」を課す大学が定着している。28年は、大学ベースで78校(入試実施大学数の95.1%)がセ試「5教科7科目以上」を課している(旺文社調べ)。

他方、公立大では、セ試「5教科7科目以上」を課す大学は増加傾向にあるが、28年は大学ベースで31校(同、36.9%)に留まる(同)。

◆セ試の受験パターン

28年セ試で課せられる“教科数”の状況を国立大と公立大別にみると、国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。(図2参照)

国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、主に次のような文系型、理系型のタイプに大別される。

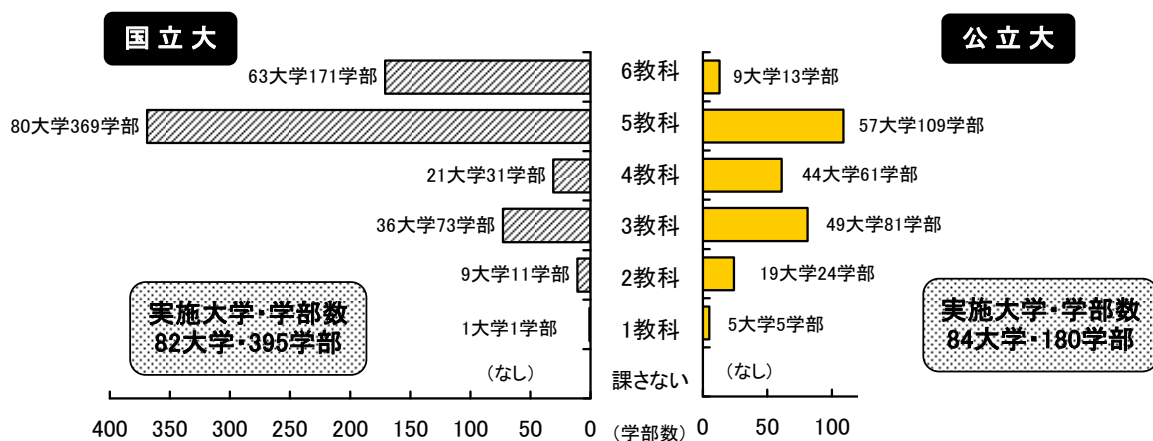
- 文系型**：国語 + [地歴、公民]から(2) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(基礎2又は発展1) + 外国語
- 理系型**：国語 + [地歴、公民]から(1) + 数学(2) + [理科①]及び[理科②]から(発展2主体/基礎2+発展1など) + 外国語

注. 文系型・理系型とも、[]は試験枠、()内の数字は科目数を示す。

上記のほか、国立大の教員養成系などでは、国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)から3(4)科目+数学2科目」や「地歴・公民・理科(「基礎」の場合は2科目)・数学から5(6)科目」など、文系・理系の**混在型**ともいえる教科をまたいだ選択科目の指定も少なくない。

●28年センター試験教科数&実施大学・学部数

(図2)



* 棒グラフの長さは学部数を表す。

(文部科学省資料より)

◆「セ試課す」推薦・AO入試

◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、志願者の能力、適性、学習意欲、目的意識等を総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

文科省の『大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO入試の学力担保に関して、私立大も含めた各大学は基礎学力を把握するために、以下のうち少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることなどを求めている。なお、下記①～③の場合は、④との組合せなど調査書の積極的な活用が望ましいとしている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、口頭試問等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等
- ④ 高等学校の教科の評定平均値

◎「セ試課す」の拡大目立つ

国公立大「推薦・AO入試」におけるセ試利用状況は、「セ試を免除する」(以下、「セ試免除」)実施方法が、推薦入試、AO入試とも、また国立大、公立大ともに「セ試を課す」(以下、「セ試課す」)実施方法より上回っている。

しかし、推薦・AO入試の学力把握のため、「セ試課す」推薦・AO入試の拡大が目立つ。

●「セ試課す」推薦入試

28年「セ試課す」推薦入試の拡大・新規実施は、北海道教育大-教員養成課程(札幌・旭川・釧路校:セ試免除→課す)/宇都宮大-農(森林科学:新規実施)/東京大-全10学部(新規実施)/新潟大-工(推薦B:セ試免除→課す)/富山大-理(生物:セ試免除→課す)/京都大-工(新規実施)/大阪教育大-教育(学校教育=教育科学:新規実施)/神戸大-国際文化(新規実施)/鹿児島大-教育(学校教育=英語:新規実施)/琉球大-教育(学校教育=特別支援教育:新規実施)/横浜市立大-医(医=地域医療枠推薦:新規実施)/愛知県立大-看護(全国枠推薦:新規実施)/兵庫県立大-工(セ試免除→課す)/福岡女子大-国際文理(セ試免除→課す)など。

●「セ試課す」AO入試

28年「セ試課す」AO入試は、北海道大-工(環境社会工:導入)/京都大-総合人間・文・教育・経済・理・医(人間健康科学)・薬・農:学力型AO(セ試課す)導入/島根大-法文(社会文化)・教育:導入/広島大-工(化学・バイオ・プロセス系:セ試免除→課す)など。

●「セ試免除」の廃止

28年の「セ試免除」推薦入試の廃止は、弘前大-教育/東京農工大-工(化学システム工)/新潟大-教育(学校教育=美術)/信州大-理(化学、物質循環学)など。

「セ試免除」AO入試の廃止は、信州大-理(数学)など。

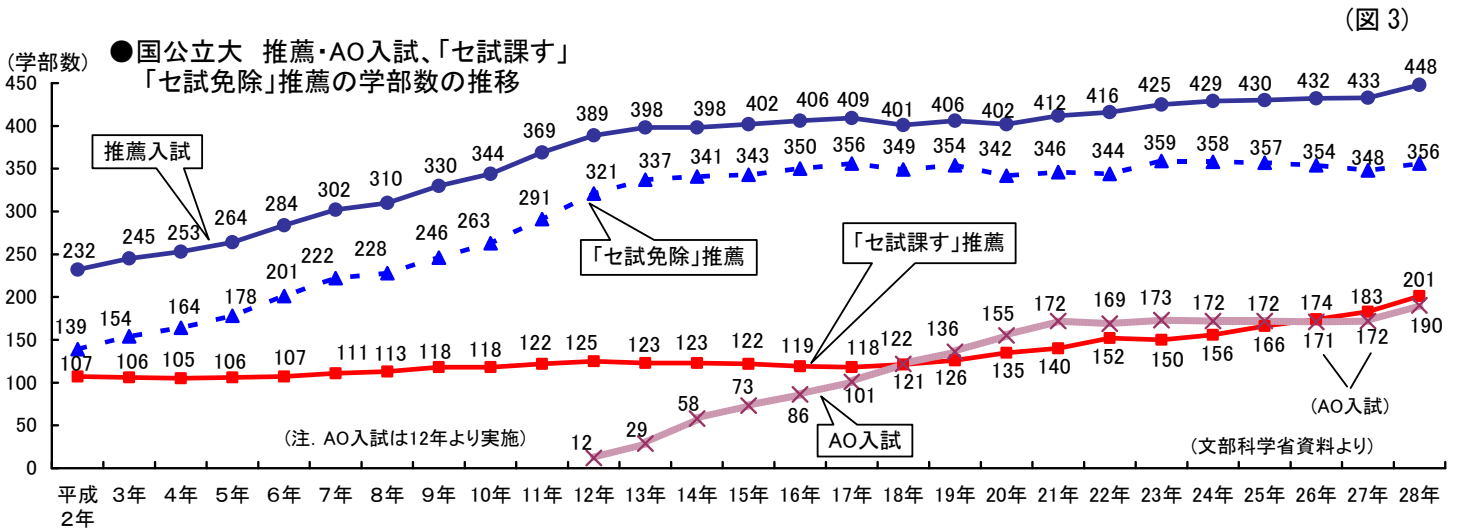
◎「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ試免除」=139学部(同31.3%)で、その差は7.2ポイント程度であった。その後「セ試免除」

が急増し、17年には「セ試課す」=118学部(同21.5%)、「セ試免除」=356学部(同64.8%)となり、15年間で両者の間には43.3ポイントもの大きな差を生じた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は60%台前半で推移しているものの、停滞傾向にある。これに対し、「セ試課す」は増加傾向にある。特に28年の「セ試課す」推薦は、東京大、京都大などの新規実施もあり、27年より18学部増の201学部(同35.0%)に増え、「セ試免除」推薦の8学部増、356学部(同61.9%)との実施率の差は26.9ポイントに縮まった。

他方、12年から実施のAO入試は21年まで一気に増えたが、それ以降は頭打ち状態であった。しかし、28年は京都大の「特色入試」(学力型AO)の新規実施などで「セ試課す」AO入試が27年の70学部(同12.4%)から84学部(同14.6%)に急増し、AO入試全体も27年の172学部(同30.6%)から190学部(同33.0%)に増加している。(図3、表2参照)



一般入試	個別試験
募集人員：国立大「前期・後期」で“減少”。公立大「前期」「増加」、 「後期」「減少」、 「中期」「同じ」／個別試験：英語“重視”の負担増	

<入試日程>

28年に入試を実施する国公立大は、国立82大学395学部、公立84大学180学部の合計166大学575学部である。ただし、これは、27年7月末までに各大学から公表された『入学者選抜要項』を基に集計されたもので、当時、設置認可申請中等の予定のものも含まれており、最終的には変更の可能性もある。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、28年1月25日(月)~2月3日(水)まで出願受付が行われ、前期(2月25日<木>から：(前)と表記)／公立大中期(3月8日<火>以降：中期又は(中)と表記)／後期(3月12日<土>以降：(後)と表記)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の「別日程」で入試を実施する。

<「分離分割方式」の弾力化と募集人員>

◆国立大「前期・後期」“減少”、「推薦・AO入試」“増加”／公立大「後期」“減少”
 国公立大の個別試験は、公立大の中期及び別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期

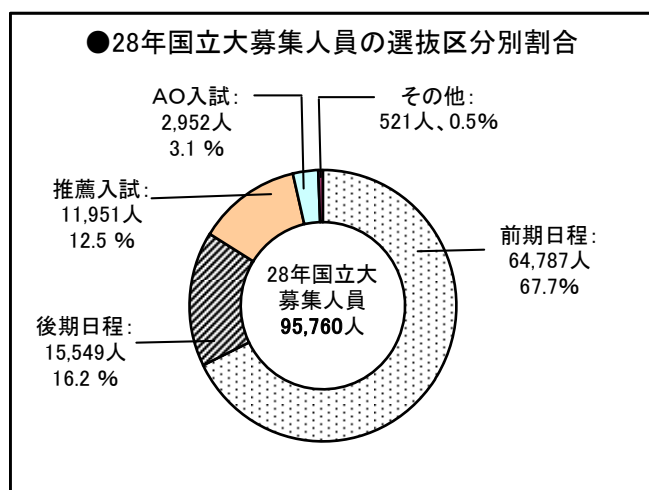
と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施される。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。

一般に、前期は学科試験主体、後期は小論文や総合問題、実技、面接などを主体とする選抜が行われる。こうした選抜方式において、国立大では18年入試以降、後期募集を縮小・廃止し(前・後期の定員比率の弾力化)、「前期集中化」や推薦・AO入試の導入・拡大を図る、所謂「分離分割方式」の“弾力化”(国大協15年提起)が図られてきた。

28年国公立大入試の日程・選抜方式別の募集人員を27年と比べると、国立大は前期314人(前年比0.5%)減、後期249人(同1.6%)減で、前期、後期とも減少した。公立大は前期73人(同0.5%)増、後期17人(同0.5%)減で、中期は27年と同じである。

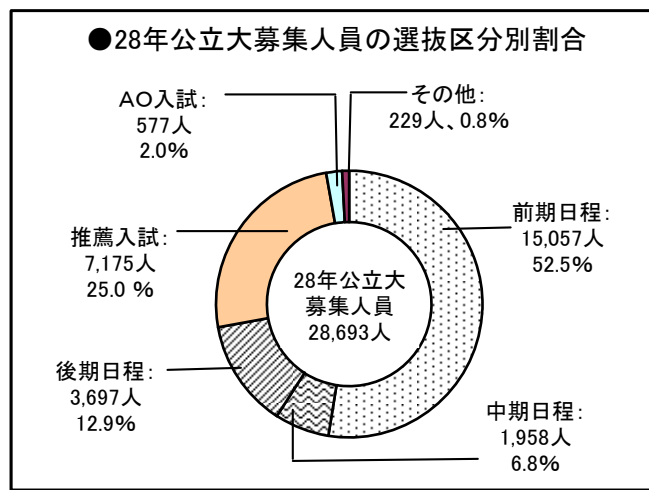
なお、推薦・AO入試の募集人員は、国立大、公立大とも推薦入試及びAO入試でそれぞれ増加している。(図4・5・8参照)

(図4)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

(図5)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集105人)と新潟県立大(同195人)、及び帰国子女入試、社会人入試を除いた、28年の一般入試の募集人員は10万1,048人(国立大8万336人、公立大2万712人)で、27年より507人(0.5%)の減少となった。(表1参照)

(表1)

●28年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,068	2,668	160	13,896
関東・甲信越	21,789	4,749	520	27,058
北陸・東海	10,330	3,211	373	13,914
関西	13,750	3,014	651	17,415
中国・四国	11,149	2,617	254	14,020
九州	11,758	2,987	0	14,745
全国合計	79,844	19,246	1,958	101,048
割合	80.6(%)	19.4(%)	-	-
	79.0(%)	19.0(%)	1.9(%)	

注① 28年『入学者選抜要項』(27年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。
 ② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。
 ③ 27年7月末現在、学部・学科等の設置認可申請中の予定募集人員も含む。
 ④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

試験日程別の募集人員は、前期 7 万 9,844 人(前年比 0.3%減)、後期 1 万 9,246 人(同 1.4%減)、及び中期 1,958 人(同、±0)となっている。

「分離分割方式」の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成 2 年の 77.5%から 9 年(前々回の新課程入試初年度)の 72.1%まで減少した後、10 年から 26 年まで毎年上昇を続けて、26 年は 80.4%に増加し、後期は 19.6%に減少。27 年は、前・後期とも 26 年と同率であったが、28 年は再び前期が 80.6%に増加し、後期は 19.4%に減少した。

国立大のみでみた前期の比率(割合：%)は、16 年=74.3% → 17 年=74.7% → 18 年=76.1% → 19 年=77.7% → 20 年=78.5% → 21 年=79.0% → 22 年=79.4% → 23 年=79.5% → 24 年=80.0% → 25 年=80.3% → 26 年=80.3% → 27 年=80.5% → 28 年=80.6%。「分離分割方式」の弾力化以降、「前期集中化」ぶりがうかがえる。

● 公立大「中期」の“新規参入・拡大”なし

公立大の「中期」は、10 年まで(国立大は 8 年まで)実施されていた試験日程の「連続方式」(A 日程：2 月 25 日から、B 日程：3 月 5 日以降、C 日程：3 月 8 日以降<公立大のみ>)の廃止に伴い、“公立大独自”の C 日程を「公立大中期日程」として継続実施している試験日程である。

これは、受験機会の縮小を懸念した C 日程実施大学の地元の要望などを踏まえたもので、11 年以降 25 年まで、「中期」への新規参入大学・学部はなかった。

25 年 4 月新設の公立大が 26 年入試で「中期」(35 人)を実施し、公立大として 16 年ぶりに「中期」実施大学(学部)が増えた。さらに 27 年は、26 年 4 月に私立から公立に移行した公立大が「中期」に参入し、2 年連続の「中期」拡大となった。28 年は、「中期」への新規参入や募集人員の増加はみられない。

◆ 28 年募集人員

前述の募集人員(10 万 1,048 人)は一般入試のみであるが、推薦・AO 入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた 28 年入試の募集人員は国立大 9 万 5,760 人、公立大 2 万 8,693 人(別日程の募集人員含めない)の合計 12 万 4,453 人で、27 年より 272 人(0.2%)減員。27 年に比べ、国立大は 376 人減、公立大は 104 人増となる。(図 4・5 参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員 105 人)と新潟県立大(同 195 人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は 2 万 8,993 人(27 年より 104 人、0.4%増)となる。

したがって、28 年国公立大入試の全ての入試形態による総募集人員は 12 万 4,753 人。

ただ、入学定員等については、各大学の『入学者選抜要項』の取りまとめ以降、大学・学部等の設置認可や届出、28 年度文部科学省概算要求(予算)に絡む『平成 28 年度国立大学の入学定員について(予定)』などによって変更される場合がある。

<個別試験：「英語」重視の“負担増”目立つ>

28 年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図 6 に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。

他方、前期試験では 1～3 教科を課す学部・学科が多く、国立大では 2 教科、公立大では 1 教科を課す大学・学部が最も多いが、科目数の増加もみられる。(図 6 参照)

最近は基礎学力を担保する観点から、前・後期を通して小論文から学科試験に切り替えたり、科目数を増加したり、専攻課程の特性に合わせた科目を課したりするほか、グローバル化対応から、英語については理系も含め、科目の追加、選択から必須への切り替え、外部の資格・検定試験の活用など、「英語」重視の“負担増”が目立つ。(図6、表2参照)。

28年は、次のような大学・学部などで個別試験の負担増がみられる。

なお、個別試験の理科は、物理・化学・生物・地学の4領域において、理科を課すほぼ全ての国公立大は「基礎科目＋発展科目」をそれぞれ出題科目としている。そのため、ここでは前年との科目数の比較において、「基礎科目＋発展科目」(例:「物理基礎・物理」など、同一領域)を1科目としてみる。

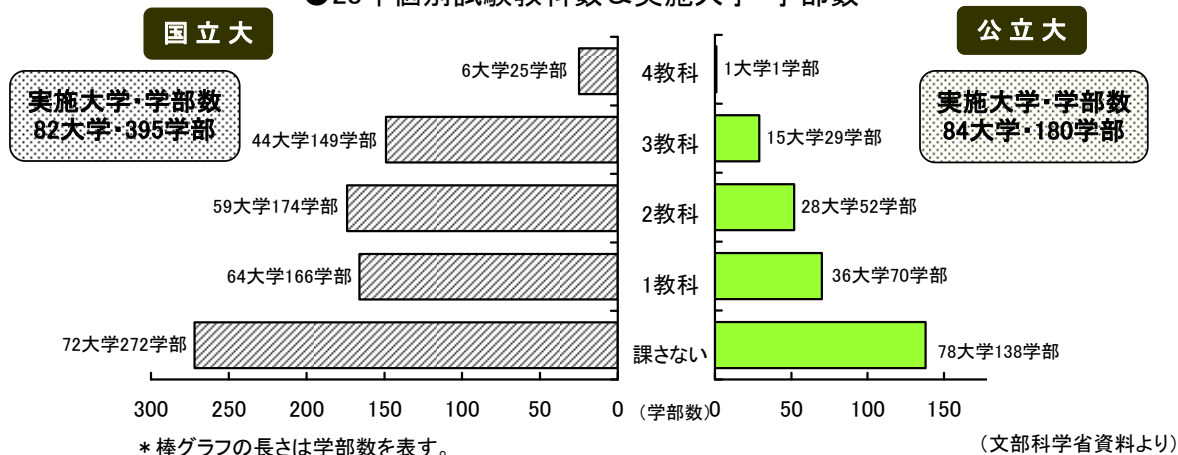
◆個別試験(主に学科試験)の負担増

●北海道教育大-教員養成課程(前)〈札幌校〉:学校教育、特別支援教育=「小論文→英語必須、国語・数学から1」、同:言語・社会教育=「小論文→国語・英語」、同:理数教育=「小論文→数学・英語」、同:生活創造教育=「小論文→数学必須、国語・英語から1」、同:音楽=「小論文→国語・実技」、同:養護教育=「小論文→英語」、〈旭川校〉:教育発達、国語教育、社会科教育、生活・技術=「小論文→国語必須、数学・英語から1」、同:英語教育=「小論文→英語必須、国語・数学から1」、同:数学教育、理科教育=「小論文→数学必須、国語・英語から1」、〈釧路校〉=「英語必須、国語・数学から1」を追加。／●山形大-地域教育文化〈児童教育〉(前)「英語を追加」／●茨城大-人文〈社会科学〉(前)「課さない→英語」、農(前)「英語を追加」／●埼玉大-教養(後)「課さない→小論文」／●千葉大-教育(前):小学〈国語〉「英語を追加し、国語必須→国語・数学から1」、小学〈算数〉「英語を追加し、数学必須→国語・数学から1」、小学〈理科〉「理科→英語必須、国語・数学から1」、小学〈英語〉「国語・数学から1を追加」、小学〈ものづくり・技術〉「実技→英語必須、国語・数学から1」、小学〈社会・家庭・総合教育・教育心理、特別支援教育、幼稚園〉「小論文→英語必須、国語・数学から1」、小学〈音楽・図画工作・体育〉・中学「英語を追加」、養護教諭「小論文・面接→英語・保健体育」／●電気通信大-情報理工学域[昼](前)「理科1→2科目」／●東京海洋大-海洋科学〈全入試の出願資格〉:学部指定の「英語資格」(英検準2級以上など)のスコア提出／●東京農工大-農(前)・工(前)「理科1→2科目」、工〈生命工・応用分子化学・有機材料化学・化学システム工〉(後)「数学を追加」／●新潟大-医〈保健＝看護〉(前)「国語を追加」／●信州大-農〈森林・環境共生〉(前)「小論文→理科」、理〈物理〉(後)「課さない→数学・理科」、理〈化学、地球、生物、物質循環学〉(後)「数学の出題範囲に数学Ⅲ追加」、医〈医〉(前)「理科1→2科目、小論文廃止」／●富山大-理〈化学〉(後)「小論文→化学」、〈生物〉(後)「面接→生物」、〈地球科学〉(後)「課さない→理科1科目」／●福井大-工〈知能システム工〉(後)「面接→物理」／●岡山大-医〈保健＝放射線技術科学、検査技術科学〉(前)「英語を追加」、環境理工〈環境管理工〉(前)「数学・英語から1→各必須」／●佐賀大-理工(前)「英語を追加」／●長崎大-教育(前):〈小学校、中学＝社会、幼稚園、特別支援教育〉「小論文→英語必須、国語・数学から1」、〈中学＝技術〉「英語必須、数学・理科から1を追加」、〈中学＝数学・理科・音楽・美術・保体〉「英語を追加」、工(前)「英語を追加」／●鹿児島大-理〈数理情報科学、物理科学、生命化学〉(前)、工(前)、農(前)、水産(前)「英語を追加」、

医<保健=理学療法>(前)「数学→英語」／●静岡県立大-経営情報(前)「小論文→英語・数学から1」、食品栄養科学(後)「面接→小論文」／●静岡文化芸術大-文化政策<国際文化>(前)「国語・英語から1→国語・英語必須」、<芸術文化>(前)「英語を追加」／●熊本県立大-環境共生<環境資源>(後)「小論文→理科」など。

●28年個別試験教科数&実施大学・学部数

(図6)



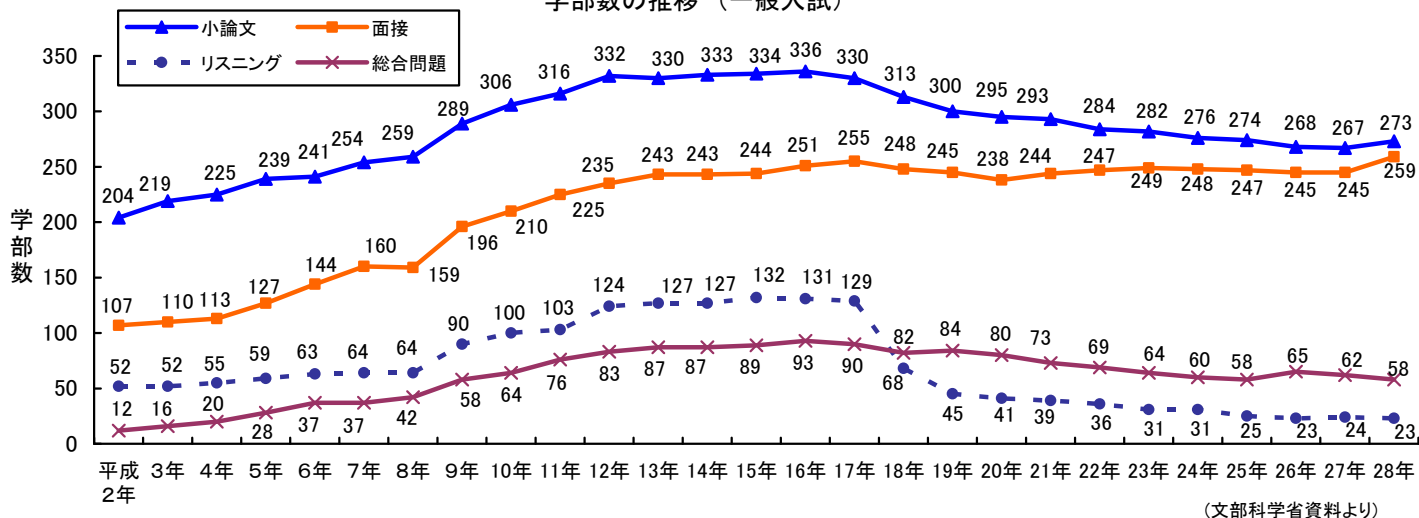
◆個別試験の「リスニング」、学部での実施率4%台に低迷

セ試「英語」にリスニングが導入された18年(旧課程入試初年度)を契機に、個別試験でのリスニングは減少の一途をたどってきた。

最近の動向をみると、24年の実施学部数は23年と同数の31学部に留まったが、25年は国立大、公立大ともに減少して25学部と大幅に減少した。26年は、国立大は25年と同数だったが、公立大が減少して国公立大全体では、25年より2学部減の23学部で2年連続の減少。27年は、国立大は前年と同じだったが、公立大の1大学・1学部増で、全体では24学部に増加した。28年のリスニング実施大学・学部数は、国立大は27年より1大学・1学部減少、公立大は同じで、国公立大全体では、13大学(入試実施大学数に対する割合7.8%)・23学部(入試実施学部数に対する割合4.0%)である。(表2・図7参照)

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す学部数の推移(一般入試)

(図7)



<2段階選抜>

28年の2段階選抜の実施予告大学・学部数は、全体で62大学(入試実施大学数に対する割合37.3%)・159学部(同学部数に対する割合27.7%)。内訳は、国立大が44大学(同53.7%)・122学部(同30.9%)、公立大が18大学(同21.4%)・37学部(同20.6%)。(表2参照)

28年の「新規実施」や「引き締め」/「廃止」や「緩和」の主な大学・学部は次のとおり。

◆「新規実施」又は「引き締め」

●東北大-農(前)で引き締め(予告倍率=募集人員の約4.1倍→約4倍。以下、「募集人員」を略) / ●千葉大-国際教養<特色型>(前)で新規実施(予告倍率=4倍) / ●信州大-医<医>(前)で引き締め(予告倍率=7倍→5倍) / ●名古屋工業大-創造工学教育課程(前・後)で新規実施(予告倍率=(前)約3倍、(後)約7倍) / ●徳島大-医<医>(前)で得点基準を追加(予告倍率=約5倍に、得点基準(セ試900点中、600点以上)を追加) / ●愛媛大-医<医>(前)で引き締め(予告倍率=8倍→6倍) / ●熊本大-医<医>(前)で引き締め(予告倍率=約5倍→約4倍) / ●奈良県立医科大-医<看護:地域枠>(前)で新規実施(予告倍率=10倍)など。

◆「廃止」又は「緩和」: ●筑波大-情報学群(前・後)で廃止など。

●国公立大 入学者選抜概要の推移 (学部数/前・後期日程は募集人員割合)

(表2)

内 容	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
入学者選抜実施学部	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	552	554	557	563	575	
方式・日程	分離分割方式	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	536	533	537	532	531	531	536	539	542	545	551	563	
	前期日程(%)	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.7	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78.0	78.8	79.3	79.6	79.7	80.1	80.3	80.4	80.4	
	後期日程(%)	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22.0	21.2	20.7	20.4	20.3	19.9	19.7	19.6	19.4	
	連続方式A日程	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連続方式B日程	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立中期(C日程)	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	14	14	
別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4	3	3	3	3	3	3	
センター試験	6教科を課す	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	167	172	171	174	184
	5教科を課す	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	446	457	457	461	478
	4教科を課す	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	94	92	93	115	92
	3教科を課す	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	145	146	149	143	154
	2教科を課す	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	31	33	34	34	35
	1教科を課す	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9	9	9	6	6	6	6
課さない	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	-	-
個別試験	4教科を課す	-	-	-	-	-	20	20	22	22	21	21	21	21	21	24	26	27	26	27	26	26	26	26
	3教科を課す	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	166	170	172	170	178
	2教科を課す	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	231	230	234	234	226
	1教科を課す	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	222	228	229	223	236
課さない	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	395	397	397	395	410	
選 入 試 験	小論文	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	276	274	268	267	273
	総合問題	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	60	58	65	62	58
	面接	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	248	247	245	245	259
	実技検査	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	78	77	78	78	84
	リスニング	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	45	41	39	36	31	31	25	23	24	23
	2段階選抜予告	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	160	157	156	157	157	159
	専門・総合卒業生入試	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	10	10	10	10	10
法 等	推薦入試	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	429	430	432	433	448
	内、「セ試」課す	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	156	166	174	183	201
	内、「セ試」免除	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	359	358	357	354	348	356
	A〇入試	-	-	-	-	-	-	12	29	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	172	172	171	172	190
	内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	64	68	66	70	84
	内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	133	131	131	128	130
帰国子女入試	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	261	256	250	248	248	
中国引揚者等子女入試	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	41	37	32	22	15	
社会人入試	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	189	191	194	198	187	

注. ① 「-」は、「実施していない」「該当なし」「公表されていない」ことなどを示す。

② 表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。

③ 連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。

④ 別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。28年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。

⑤ 27年7月末現在、学部等の設置認可申請中の予定のものを含む。(文部科学省資料より)

「推薦入試」は国立2大学、「AO入試」は国立3大学・公立1大学で
 “新規実施”／「推薦・AO入試」募集人員、約2万2,700人に！

＜推薦・AO入試＞

◆推薦・AO入試の実施大学・学部

28年推薦・AO入試の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立77大学(全体数に対する割合93.9%)・279学部(同70.6%)、公立82大学(同97.6%)・169学部(同93.9%)／AO入試＝国立50大学(同61.0%)・156学部(同39.5%)、公立25大学(同29.8%)・34学部(同18.9%)。

国公立大全体では、推薦入試＝159大学・448学部(27年より2大学・15学部増)／AO入試＝75大学・190学部(同4大学・18学部増)である。(表2参照)

◎国公立大「推薦入試」の実施状況

国公立大における推薦入試の実施学部数の推移をみると、平成2年～6年まで200学部台、7年～14年まで300学部台と一気に増加した後、15年以降は27年の433学部を最高に、概ね足踏み状態にあった。

28年は、国立大13学部増、公立大2学部増の計15学部増(前年比3.5%増)の448学部と大幅に増え、入試実施学部数の77.9%を占める。(図3・表2参照)

◎推薦入試の新規実施

28年に推薦入試を新規実施する国公立大・学部は、次のとおり。(★印は、大学として新規)

- 国立大：弘前大-人文社会科学／★東京大-文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類(注：募集は学部単位(10学部：医学部は学科別)。入学後に各科類に分かれる)／東京外国語大-国際社会／東京工業大-理学院、情報理工学院／電気通信大-情報理工学域〔昼間〕／福井大-国際地域／信州大-経法／★京都大-医、工／神戸大-国際文化／徳島大-理工〔昼間〕、理工〔夜間主〕、生物資源産業／高知大-人文社会科学、農林海洋科学／佐賀大-芸術地域デザイン／大分大-福祉健康科学／宮崎大-地域資源創成
- 公立大：長崎県立大-経営、地域創造、国際社会、情報システム

◎国公立大「AO入試」の実施状況

国公立大のAO入試は、12年に東北大・筑波大・九州大の国立3大学8学部と岩手県立大の公立1大学4学部の計4大学12学部で導入され、21年まで一気に拡大してきた。

しかし、最近は横ばい状態となっている。(図3参照)

国立大の最近の実施大学・学部数をみると、23・24年＝47大学・135学部 → 25年＝47大学・137学部 → 26年＝46大学・136学部(初の減少) → 27年＝47大学・139学部(再び増加) → 28年＝50大学・156学部と、国立大の実施大学数は初めて6割を超えた。

公立大のAO入試実施状況は、23年＝22大学・38学部 → 24年＝22大学・37学部 → 25・26年＝23大学・35学部 → 27年＝24大学・33学部 → 28年＝25大学・34学部。

◎AO入試の新規実施

28年にAO入試を新規実施する国公立大・学部は、次のとおり。(★印は、大学として新規)

- 国立大：弘前大-教養／★宇都宮大-地域デザイン科学／東京工業大-物質理工学院、工

学院、環境・社会理工学院、情報理工学院、生命理工学院／電気通信大-情報理工学域[夜]
 ／静岡大-農／★京都大-総合人間、文、教育、経済、理、医、薬、農／島根大-法文、生
 物資源科学／愛媛大-社会共創／高知大-人文社会科学、農林海洋科学／佐賀大-芸術地
 域デザイン／★宮崎大-教育

● 公立大：★福岡女子大-国際文理／長崎県立大-国際社会

◆ 「推薦入試＋AO入試」 募集人員：国立大、公立大とも“増加”、約2万2,700人

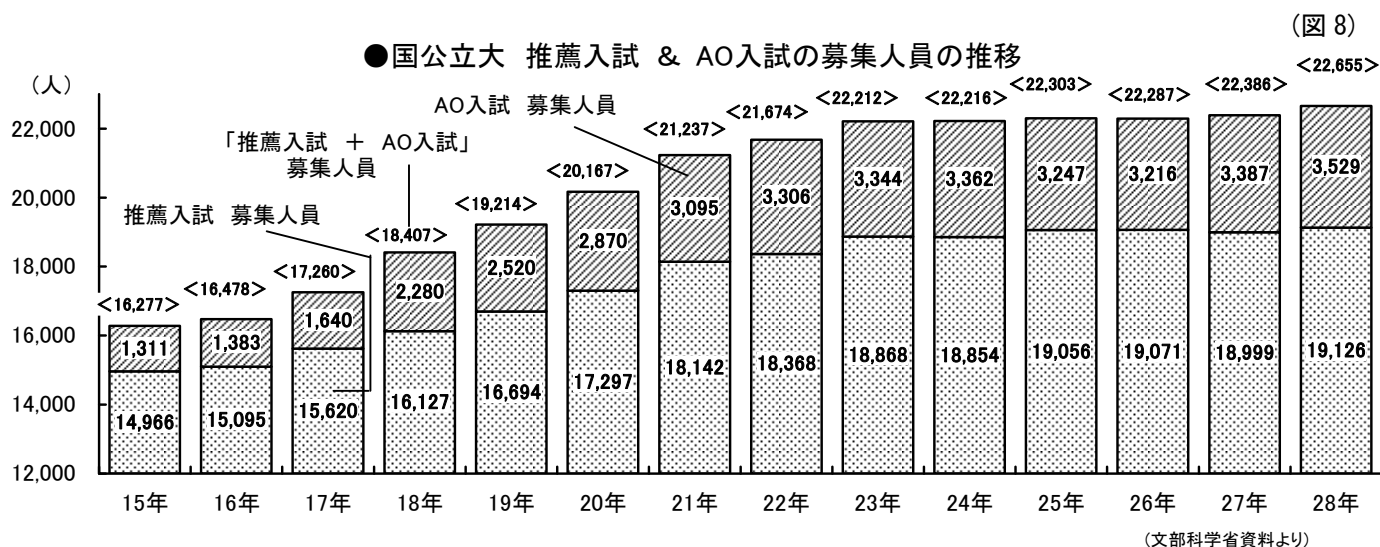
28年の「推薦入試」及び「AO入試」の募集人員の状況を見てみよう。

推薦入試は、国立大1万1,951人(全募集人員に占める割合12.5%)、公立大7,175人(同24.7%)である。AO入試は、国立大2,952人(同3.1%)、公立大577人(同2.0%)。

国公立大の推薦入試は、27年に比べ127人(0.7%)増の1万9,126人、AO入試は142人(4.2%)増の3,529人である。

国公立大AO入試の募集人員は、12年の導入以降増加してきたが、25年に“初の前年割れ”で、26年は2年連続の減員であったが、27年に増加に転じ、28年は2年連続の増員。

「推薦入試＋AO入試」は、国立大で1万4,903人(国立大の募集人員に占める割合15.6%)、公立大で7,752人(公立大の募集人員に占める割合26.7%)となり、国公立大全体では2万2,655人(国公立大の全募集人員に占める割合18.2%)となる。27年に比べ、国立大は211人(1.4%)増え、公立大は58人(0.8%)増えた結果、国公立大全体では269人(1.2%)の増員である。(図4・5・8参照)



<専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試>

専門高校や総合学科を対象とする28年「専門高校・総合学科卒業生入試」は、国立大、公立大とも27年と同じで、国立8大学・9学部、公立1大学・1学部の計9大学・10学部で実施される。

「帰国子女入試」は27年に比べ、国立大は1大学・2学部減、公立大は2学部増で、国公立大全体では90大学・248学部で実施される。

また、「社会人入試」は27年に比べ、国立大で3大学・10学部減、公立大で1大学・1学部減となり、全体では99大学・187学部で実施される。(表2参照)